



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>  
 代表者（役職名） 執行役社長 （氏名） 丸山 寿  
 問合せ先責任者（役職名） 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 （氏名） 岡村 昌彦 （TEL） 03-5533-7149  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	497,786	24.2	35,942	△11.8	38,939	△6.8	30,132	△4.7	29,555	△5.6	41,696	27.9
29年3月期第3四半期	400,859	△3.5	40,730	9.3	41,792	7.1	31,621	10.5	31,323	11.6	32,606	62.7

項目	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	141	94	—	—
29年3月期第3四半期	150	42	—	—

（注）「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。  
 （参考）経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」を除いた金額は、平成29年3月期第3四半期が40,781百万円、平成30年3月期第3四半期が45,356百万円です。

（2）連結財政状態

項目	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主 持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
30年3月期第3四半期	695,108		410,000		401,370		57.7	
29年3月期	609,155		381,438		375,001		61.6	

（注）平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

項目	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	25.00	—	30.00	—	55.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—	60.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	670,000	20.9	49,000	△7.8	52,500	△3.5	40,500	△0.5	40,000	△0.5	192.10

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 （参考）連結損益計算書の「営業利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」を除いた金額は59,000百万円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Hitachi Chemical Advanced Therapeutics Solutions, LLC 、除外 1社 (社名) Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	208,364,913株	29年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	140,405株	29年3月期	136,862株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	208,226,389株	29年3月期3Q	208,230,877株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(要約四半期連結損益計算書) .....	P. 6
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2017年4月1日から同年12月31日までの売上収益は、半導体関連の好調な需要を背景とした半導体回路平坦化用研磨材料や銅張積層板等の増加をはじめ、環境対応自動車向けのリチウムイオン電池用カーボン負極材の増加のほか、新規案件の立ち上げ等に伴う自動車部品の増加、さらにはイタリア共和国のFIAMM Energy Technology S.p.A.を前年度第4四半期に連結子会社化したこと等に伴う蓄電デバイス・システムの増加により、4,977億86百万円(前年同期比24.2%増)と前年同期実績を上回りました。

利益につきましては、物量増や継続的な原価低減等の増益要因があったものの、当年度第2四半期に当社グループのコンデンサ事業における過去のカルテルに関する係争中の案件について合理的な範囲で費用を計上したことにより、営業利益は359億42百万円(前年同期比11.8%減)、税引前四半期利益は389億39百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は295億55百万円(前年同期比5.6%減)とそれぞれ前年同期実績を下回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

## 機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は、前年同期実績の11.1%増に当たる2,277億91百万円となりました。

## ①電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場における売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーの需要増により、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外市場における自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

## ②無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

カーボン製品は、カーボンブラシの売上が減少したものの、ディスプレイ製造装置向け摺動部品の売上が増加し、前年同期実績並みとなりました。

## ③樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂が堅調に推移したほか、エポキシ樹脂硬化剤の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルム及びタッチパネル周辺材料は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

粘着フィルムは、半導体モールド用離型フィルムの売上が増加したものの、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

## ④配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向け及びICTインフラ向けのパッケージ用基板の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

## 先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は、前年同期実績の37.9%増に当たる2,699億95百万円となりました。

### ①自動車部品

樹脂成形品は、当年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したほか、新製品の立ち上げにより、前年同期実績を上回りました。

摩擦材は、新製品の立ち上げにより、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、建設機械用部品の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

### ②蓄電デバイス・システム

車両用電池及び産業用電池・システムは、前年度第4四半期にイタリア共和国のFIAMM Energy Technology S.p.A.を、当年度第2四半期にタイ王国のThai Storage Battery Public Company Limitedを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

### ③電子部品

配線板は、半導体検査装置向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

### ④その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

## (2)財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から859億53百万円増加し、6,951億8百万円となりました。

流動資産は、企業結合や売上収益の増加等により主として売上債権が増加し、前連結会計年度末から315億55百万円増加しました。

非流動資産は、企業結合に伴い主として無形資産が増加し、前連結会計年度末から543億98百万円増加しました。

#### ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から573億91百万円増加し、2,851億8百万円となりました。

流動負債は、企業結合に伴い主として社債及び借入金が増加し、前連結会計年度末から117億9百万円増加しました。

非流動負債は、企業結合に伴う資金需要の増加等により主として社債及び借入金が増加し、前連結会計年度末から456億82百万円増加しました。

#### ハ. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から285億62百万円増加し、4,100億0百万円となりました。これは四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から146億4百万円減少し、930億45百万円となりました。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、買入債務の増加額が減少したこと等から、前年同期実績と比較して153億78百万円少ない、201億30百万円の収入となりました。

#### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して433億92百万円多い、670億89百万円の支出となりました。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したこと等から、前年同期実績と比較して536億40百万円多い、289億94百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度通期の見通しにつきましては、機能材料セグメントでは、第4四半期におけるスマートフォンの市況悪化に伴い電子材料や樹脂材料の売上が想定よりも減少することが予想されますが、先端部品・システムセグメントでは、自動車部品や蓄電デバイス・システムの売上が想定よりも増加することから、売上収益は前回予想値の水準を維持する見通しです。一方、利益につきましては、原材料価格の更なる高騰に加え、機能材料セグメントの物量減の影響等により、前回予想値を下回る見通しです。

当事業年度通期の業績予想は下記のとおりです。

[通期]

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上収益	6,700億円	6,700億円	0億円	0.0%
営業利益	490億円	510億円	△20億円	△3.9%
税引前当期利益	525億円	545億円	△20億円	△3.7%
当期利益	405億円	410億円	△5億円	△1.2%
親会社株主に帰属する当期利益	400億円	405億円	△5億円	△1.2%
営業利益からその他の収益 及び費用を除いた金額	590億円	620億円	△30億円	△4.8%

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	107,649	93,045
売上債権	133,520	158,994
棚卸資産	65,182	85,108
その他の金融資産	21,687	21,412
その他の流動資産	4,251	5,285
流動資産合計	332,289	363,844
非流動資産		
有形固定資産	186,633	206,629
無形資産	33,687	65,825
退職給付に係る資産	10,001	10,496
繰延税金資産	14,069	14,176
持分法で会計処理されている投資	8,484	5,871
その他の金融資産	17,819	19,993
その他の非流動資産	6,173	8,274
非流動資産合計	276,866	331,264
資産合計	609,155	695,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買入債務	80,924	88,613
社債及び借入金	27,351	42,807
未払費用	27,251	26,260
未払法人所得税	11,940	3,707
その他の金融負債	22,934	18,644
その他の流動負債	3,787	5,865
流動負債合計	174,187	185,896
非流動負債		
社債及び借入金	18,545	55,846
退職給付に係る負債	15,047	16,141
引当金	1,368	1,683
その他の金融負債	14,865	18,480
その他の非流動負債	3,705	7,062
非流動負債合計	53,530	99,212
負債合計	227,717	285,108
<b>資本の部</b>		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	—
自己株式	△234	△245
利益剰余金	345,827	361,807
その他の包括利益累計額	13,954	24,354
親会社株主持分合計	375,001	401,370
非支配持分	6,437	8,630
資本合計	381,438	410,000
負債及び資本合計	609,155	695,108

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	400,859	497,786
売上原価	△289,622	△366,884
売上総利益	111,237	130,902
販売費及び一般管理費	△70,456	△85,546
その他の収益	4,081	4,358
その他の費用	△4,132	△13,772
営業利益	40,730	35,942
金融収益	732	1,520
金融費用	△2,271	△1,519
持分法による投資損益	2,601	2,996
税引前四半期利益	41,792	38,939
法人所得税費用	△10,171	△8,807
四半期利益	31,621	30,132
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	31,323	29,555
非支配持分	298	577
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	150.42	141.94
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—



(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	31,621	30,132
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	1,042	1,865
確定給付制度の再測定	—	72
合計	1,042	1,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△439	9,636
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	155	△85
持分法によるその他の包括利益	227	76
合計	△57	9,627
その他の包括利益合計	985	11,564
四半期包括利益	32,606	41,696
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	32,224	40,382
非支配持分	382	1,314

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	8,004	△223	317,447	2,690	4,475
四半期利益				31,323		
その他の包括利益					1,042	
四半期包括利益合計	—	—	—	31,323	1,042	—
配当金				△10,412		
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△70				
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				△144	144	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	△70	△7	△10,556	144	—
四半期末残高	15,454	7,934	△230	338,214	3,876	4,475

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	8,368	△8	15,525	356,207	6,315	362,522
四半期利益				31,323	298	31,621
その他の包括利益	△296	155	901	901	84	985
四半期包括利益合計	△296	155	901	32,224	382	32,606
配当金				△10,412	△102	△10,514
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				△70	△323	△393
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			144	—		—
その他の増減				—		—
所有者との取引額等合計	—	—	144	△10,489	△425	△10,914
四半期末残高	8,072	147	16,570	377,942	6,272	384,214

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
四半期利益				29,555		
その他の包括利益					1,865	62
四半期包括利益合計	—	—	—	29,555	1,865	62
配当金				△12,494		
自己株式の取得			△11			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△25				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1,508		△1,508		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				427	△427	
その他の増減		△1,483				
所有者との取引額等合計	—	—	△11	△13,575	△427	—
四半期末残高	15,454	—	△245	361,807	4,190	6,291

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
四半期利益				29,555	577	30,132
その他の包括利益	9,002	△102	10,827	10,827	737	11,564
四半期包括利益合計	9,002	△102	10,827	40,382	1,314	41,696
配当金				△12,494	△152	△12,646
自己株式の取得				△11		△11
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	1,795	1,795
非支配持分の取得				△25	△113	△138
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△427	—		—
その他の増減				△1,483	△651	△2,134
所有者との取引額等合計	—	—	△427	△14,013	879	△13,134
四半期末残高	13,854	19	24,354	401,370	8,630	410,000

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	31,621	30,132
減価償却費及び償却費	20,536	25,695
法人所得税費用	10,171	8,807
受取利息及び受取配当金	△705	△811
支払利息	736	1,178
持分法による投資損益(△は益)	△2,601	△2,996
売上債権の増減額(△は増加)	△18,527	△16,235
未収入金の増減額(△は増加)	△1,150	2,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,012	△10,075
買入債務の増減額(△は減少)	12,244	1,258
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△40	△360
その他	△1,543	△4,194
小計	46,730	34,821
利息及び配当金の受取額	3,368	4,685
利息の支払額	△725	△1,016
法人所得税の支払額	△13,865	△18,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,508	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,649	△31,117
有形固定資産の売却による収入	2,250	978
有価証券等の売却及び償還による収入	118	1,861
子会社株式の取得による支出	—	△25,027
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△8,061
有価証券等の取得による支出	△1,791	△1,207
その他	△625	△4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,697	△67,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,320	10,426
長期借入れによる収入	707	26,389
長期借入金の返済による支出	△2,837	△14,425
社債の発行による収入	—	19,906
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△10,412	△12,494
非支配持分株主への配当金の支払額	△102	△152
その他	△682	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,646	28,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	3,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,478	△14,604
現金及び現金同等物の期首残高	119,988	107,649
現金及び現金同等物の期末残高	106,510	93,045

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項なし

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの収益及び損益

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	205,072	195,787	400,859	—	400,859
セグメント間の売上収益	2,915	1,758	4,673	△4,673	—
合計	207,987	197,545	405,532	△4,673	400,859
セグメント損益	33,707	6,942	40,649	81	40,730
金融収益	—	—	—	—	732
金融費用	—	—	—	—	△2,271
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,601
税引前四半期利益	—	—	—	—	41,792

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	227,791	269,995	497,786	—	497,786
セグメント間の売上収益	3,474	1,085	4,559	△4,559	—
合計	231,265	271,080	502,345	△4,559	497,786
セグメント損益	38,348	△2,405	35,943	△1	35,942
金融収益	—	—	—	—	1,520
金融費用	—	—	—	—	△1,519
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,996
税引前四半期利益	—	—	—	—	38,939

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。